



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
コード番号 3449 URL <https://www.technoflex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 前島 岳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 川上 展生 TEL 03-5822-3211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	18,762	17.1	2,883	83.1	2,920	87.5	2,359	127.3
2024年12月期第3四半期	16,020	2.7	1,574	45.4	1,557	50.7	1,038	60.7

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 2,109百万円 (86.0%) 2024年12月期第3四半期 1,133百万円 (△4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	128.77	128.47
2024年12月期第3四半期	56.67	56.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	37,027	24,482	66.1
2024年12月期	35,891	23,358	65.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 24,482百万円 2024年12月期 23,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2025年12月期	—	27.00	—		
2025年12月期（予想）				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当期の期末配当について上記の金額に加えて特別配当を実施する決議をいたしました。金額につきましては、今後、検討してまいります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,700	7.5	2,900	32.0	2,900	35.8	2,500	90.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	21,360,000株	2024年12月期	21,360,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	3,029,686株	2024年12月期	3,035,786株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	18,326,717株	2024年12月期 3 Q	18,321,939株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復の継続が期待されるものの、米国による関税強化等の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、加えて物価上昇の継続による消費者マインドの下振れの影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、継手事業において前年度に引き続き海外市場が好調であったこと、国内市場では利益率の高い真空機器の案件があったこと、防災・工事業業において北海道の先端半導体工場案件の関連事業が好調を維持し、売上が大幅に増加したこと等により、その他以外の全ての事業セグメントにおいて増収増益となりました。さらに、当社の大阪営業所移転に伴う、旧同営業所の土地・建物の売却益（特別利益）655百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,762百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益2,883百万円（前年同四半期比83.1%増）、経常利益2,920百万円（前年同四半期比87.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,359百万円（前年同四半期比127.3%増）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

（継手事業）

前年度に引き続き海外市場が好調であったことに加え、国内市場では利益率の高い真空機器の案件があったこと等により、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は10,506百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益は1,955百万円（前年同四半期比45.5%増）となりました。

（防災・工事業業）

主に北海道の先端半導体工場案件の関連事業が好調を維持し、売上が大幅に増加したこと等により、大幅な増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は5,192百万円（前年同四半期比36.0%増）、セグメント利益は1,213百万円（前年同四半期比92.1%増）となりました。

（自動車・ロボット事業）

前年度影響の大きかった大口顧客の在庫調整がひと段落したこと等により売上が増加、増収増益となり、当事業は黒字回復いたしました。

その結果、当事業の売上高は1,571百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は78百万円（前年同四半期は37百万円のセグメント損失）となりました。

（介護事業）

福祉用具販売およびレンタルの売上が増加、販管費は増加したものの福祉用具レンタル用資産の減価償却が進んだことによる原価削減等により、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,416百万円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

（その他）

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は76百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産については、主に現金及び預金2,145百万円の増加、未収消費税を含むその他流動資産513百万円の減少、固定資産合計386百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,136百万円増加し、37,027百万円となりました。

負債については、短期借入金600百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金168百万円の増加、未払法人税等576百万円の増加、賞与引当金を含む引当金284百万円の増加、長期借入金302百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して13百万円増加し、12,545百万円となりました。

純資産については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,359百万円、配当支払い989百万円による利益剰余金1,370百万円の増加、為替換算調整勘定288百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,123百万円増加し、24,482百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年7月15日に公表しました2025年12月期の連結業績通期予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,105,300	7,251,053
受取手形、売掛金及び契約資産	5,586,616	5,493,983
リース投資資産	643,659	600,220
商品及び製品	1,144,186	1,170,202
仕掛品	520,982	649,135
未成工事支出金	136,694	119,260
原材料及び貯蔵品	2,689,247	2,578,911
その他	677,666	164,509
貸倒引当金	△19,906	△19,180
流動資産合計	16,484,447	18,008,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,014,164	9,664,367
土地	6,117,790	5,913,423
建設仮勘定	362,727	140,217
その他（純額）	1,515,086	1,995,426
有形固定資産合計	18,009,769	17,713,434
無形固定資産		
のれん	115,524	77,016
その他	325,837	257,920
無形固定資産合計	441,362	334,936
投資その他の資産		
その他	955,641	971,510
投資その他の資産合計	955,641	971,510
固定資産合計	19,406,773	19,019,881
資産合計	35,891,221	37,027,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,602,080	1,604,487
短期借入金	2,200,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	704,904	872,904
未払法人税等	301,055	877,599
引当金	14,629	298,859
その他	1,461,993	1,381,069
流動負債合計	6,284,663	6,634,920
固定負債		
長期借入金	5,117,939	4,815,761
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	299,475	294,651
資産除去債務	22,080	22,080
その他	792,395	762,538
固定負債合計	6,247,581	5,910,722
負債合計	12,532,244	12,545,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	499,412	501,334
利益剰余金	20,980,141	22,350,338
自己株式	△925,483	△923,624
株主資本合計	21,554,070	22,928,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,089	166,520
為替換算調整勘定	1,675,816	1,387,764
その他の包括利益累計額合計	1,804,905	1,554,285
純資産合計	23,358,976	24,482,333
負債純資産合計	35,891,221	37,027,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,020,898	18,762,743
売上原価	11,132,743	12,328,951
売上総利益	4,888,154	6,433,792
販売費及び一般管理費	3,313,228	3,550,030
営業利益	1,574,925	2,883,761
営業外収益		
受取利息	19,340	14,139
受取配当金	6,676	7,580
為替差益	-	27,722
作業くず売却益	14,258	15,157
その他	34,068	49,732
営業外収益合計	74,343	114,331
営業外費用		
支払利息	47,110	59,347
為替差損	26,939	-
売上債権売却損	16,055	14,830
その他	1,615	3,241
営業外費用合計	91,721	77,420
経常利益	1,557,547	2,920,673
特別利益		
固定資産売却益	-	656,129
特別利益合計	-	656,129
特別損失		
固定資産売却損	-	13,355
固定資産除却損	6,829	7,236
特別損失合計	6,829	20,592
税金等調整前四半期純利益	1,550,718	3,556,209
法人税等	512,452	1,196,341
四半期純利益	1,038,266	2,359,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,038,266	2,359,868

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	1,038,266	2,359,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,163	37,431
為替換算調整勘定	86,525	△288,052
その他の包括利益合計	95,688	△250,620
四半期包括利益	1,133,954	2,109,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133,954	2,109,247

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,392,243	3,819,229	1,423,384	1,309,976	15,944,834	76,063	16,020,898	-	16,020,898
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,223	98,668	4,749	-	133,641	16,571	150,212	△150,212	-
計	9,422,467	3,917,897	1,428,134	1,309,976	16,078,476	92,634	16,171,110	△150,212	16,020,898
セグメント利 益又は損失 (△)	1,343,877	631,933	△37,316	78,977	2,017,472	26,288	2,043,760	△468,834	1,574,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△468,834千円には、セグメント間取引消去△3,633千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△465,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,506,550	5,192,879	1,571,094	1,416,185	18,686,711	76,032	18,762,743	-	18,762,743
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	257,597	149,163	121	-	406,881	45,663	452,545	△452,545	-
計	10,764,147	5,342,043	1,571,215	1,416,185	19,093,592	121,696	19,215,289	△452,545	18,762,743
セグメント利 益	1,955,369	1,213,728	78,720	93,234	3,341,052	31,685	3,372,738	△488,977	2,883,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△488,977千円には、セグメント間取引消去367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△489,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	671,709千円	821,067千円
のれんの償却額	42,974	38,508